



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松岡 靖之
 (氏名) 竹中 義人
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 073-426-7133

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,907	△11.4	9,089	△20.6	6,606	△19.8
28年3月期第1四半期	25,843	27.7	11,442	100.8	8,238	102.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 271百万円 (△92.1%) 28年3月期第1四半期 3,430百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	93.80	93.78
28年3月期第1四半期	114.98	—

(注)平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,571,349	211,990	4.6
28年3月期	4,446,335	214,851	4.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 208,760百万円 28年3月期 211,645百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	△15.4	9,300	△49.1	5,800	△54.4	82.13
通期	74,600	△8.6	14,400	△33.0	8,600	△49.5	121.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	73,399,948 株	28年3月期	73,399,948 株
29年3月期1Q	3,266,659 株	28年3月期	2,783,269 株
29年3月期1Q	70,427,672 株	28年3月期1Q	71,649,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

※平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、債券関係損益が増加したものの、資金利益や株式等関係損益が減少したことなどにより、連結経常収益は229億7百万円、連結経常費用は138億17百万円、連結経常利益は90億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、66億6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、連結総資産が4兆5,713億円、連結純資産が2,119億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比67億円増加の2兆7,377億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比791億円増加の3兆9,981億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比275億円減少の1兆1,447億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績が、親会社株主に帰属する中間純利益の予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	465,655	607,257
買入金銭債権	799	890
商品有価証券	243	724
有価証券	1,172,316	1,144,766
貸出金	2,731,037	2,737,750
外国為替	2,872	7,548
その他資産	31,623	30,300
有形固定資産	36,843	36,935
無形固定資産	5,295	5,496
退職給付に係る資産	13,710	13,500
繰延税金資産	937	918
支払承諾見返	10,062	9,703
貸倒引当金	△25,062	△24,446
資産の部合計	4,446,335	4,571,349
負債の部		
預金	3,853,174	3,915,925
譲渡性預金	65,907	82,271
債券貸借取引受入担保金	93,367	87,776
借入金	146,475	189,105
外国為替	22	19
社債	13,000	13,000
その他負債	38,896	52,912
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,065
偶発損失引当金	556	535
繰延税金負債	8,845	6,989
支払承諾	10,062	9,703
負債の部合計	4,231,483	4,359,358
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	92,260	96,379
自己株式	△4,406	△5,053
株主資本合計	174,891	178,363
その他有価証券評価差額金	30,995	24,746
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,650
その他の包括利益累計額合計	36,754	30,396
新株予約権	21	29
非支配株主持分	3,184	3,201
純資産の部合計	214,851	211,990
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,571,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	25,843	22,907
資金運用収益	15,547	13,955
(うち貸出金利息)	9,331	8,667
(うち有価証券利息配当金)	6,135	5,166
役務取引等収益	3,136	3,192
その他業務収益	2,475	3,553
その他経常収益	4,684	2,205
経常費用	14,401	13,817
資金調達費用	1,037	956
(うち預金利息)	767	722
役務取引等費用	1,056	1,033
その他業務費用	1,096	886
営業経費	10,673	10,394
その他経常費用	538	547
経常利益	11,442	9,089
特別利益	18	-
固定資産処分益	18	-
特別損失	102	40
固定資産処分損	12	15
減損損失	90	25
税金等調整前四半期純利益	11,358	9,049
法人税、住民税及び事業税	3,115	1,818
法人税等調整額	6	594
法人税等合計	3,122	2,412
四半期純利益	8,235	6,636
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,238	6,606

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,235	6,636
その他の包括利益	△4,805	△6,365
その他有価証券評価差額金	△4,681	△6,257
繰延ヘッジ損益	31	-
退職給付に係る調整額	△155	△107
四半期包括利益	3,430	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,444	249
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	21

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成29年3月期 第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況(単体)	P 1
2. 預金、貸出金の残高(単体)	P 2
3. 預かり資産(投資信託・国債等・個人年金保険等)残高(単体)	P 2
4. 自己資本比率(連結)(単体)	P 2
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P 3
6. 金融再生法開示債権(単体)	P 3

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式会社 紀陽銀行

1. 損益の状況

(単体)

当第1四半期の単体ベースの経営成績は、債券関係損益が増加したものの、資金利益が減少したことなどにより、実質業務純益は前年同期比2億49百万円減少の68億14百万円となりました。

経常利益については、上記に加え、株式等関係損益が減少したことなどにより、前年同期比28億89百万円減少の88億14百万円となりました。

また、四半期純利益については、前年同期比20億80百万円減少の64億70百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (a)		平成28年3月期 第1四半期 (b)	平成29年3月期 業績予想値
		比較 (a-b)		
1 業務粗利益	16,832	△ 211	17,043	
2 資金利益	12,992	△ 1,476	14,468	
3 役務取引等利益	1,418	93	1,325	
4 その他業務利益	2,422	1,172	1,250	
5 うち債券関係損益	2,466	1,156	1,310	
6 経費(除く臨時処理分)(△)	10,018	38	9,980	
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,814	△ 249	7,063	9,900 (第2四半期累計期間)
8 うちコア業務純益	4,347	△ 1,405	5,752	15,600 (通期)
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—	
10 業務純益	6,814	△ 249	7,063	
11 臨時損益	1,999	△ 2,640	4,639	
12 不良債権処理額②(△)	178	66	112	
13 (与信費用①+②)	(178)	(66)	(112)	
14 うち貸出金償却(△)	120	55	65	
15 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—	
16 貸倒引当金戻入益	494	148	346	
17 償却債権取立益	221	22	199	
18 株式等関係損益	774	△ 2,759	3,533	
19 その他臨時損益	688	16	672	
20 経常利益	8,814	△ 2,889	11,703	9,100 (第2四半期累計期間)
21 特別損益	△ 40	43	△ 83	13,500 (通期)
22 税引前四半期純利益	8,773	△ 2,846	11,619	
23 法人税等合計(△)	2,303	△ 765	3,068	
24 法人税、住民税及び事業税(△)	1,735	△ 1,267	3,002	
25 法人税等調整額(△)	568	502	66	
26 四半期(中間・当期)純利益	6,470	△ 2,080	8,550	5,700 (第2四半期累計期間)
				8,200 (通期)
27 (ご参考) 与信コスト総額	△ 557	△ 121	△ 436	

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

2. 預金、貸出金の残高

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
1 預金・譲渡性預金(期末残高)	4,014,414	79,618	85,713	3,934,796	3,928,701
2 うち預金	3,923,142	63,254	91,048	3,859,888	3,832,094
3 うち個人預金	2,904,586	25,480	34,620	2,879,106	2,869,966
4 貸出金(期末残高)	2,745,150	6,787	100,417	2,738,363	2,644,733
5 うち消費者ローン	892,418	1,852	12,962	890,566	879,456
6 うち住宅ローン	760,790	△ 181	2,922	760,971	757,868

3. 預かり資産(投資信託・国債等・個人年金保険等)残高

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	180,739	△ 15,915	△ 25,801	196,654	206,540
2 投資信託	167,689	△ 14,393	△ 20,432	182,082	188,121
3 国債等	13,049	△ 1,522	△ 5,369	14,571	18,418
4 個人年金保険等販売累計額	371,068	7,918	35,121	363,150	335,947

4. 自己資本比率(国内基準)

(連結)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比		平成28年3月末
		平成28年3月末比	平成28年3月末	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	10.55%	0.32%	10.23%	
2 ②自己資本(③-④)	207,963	5,849	202,114	
3 ③コア資本に係る基礎項目	213,259	5,848	207,411	
4 ④コア資本に係る調整項目	5,295	△ 2	5,297	
5 ⑤リスクアセット等	1,969,745	△ 4,037	1,973,782	
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	78,789	△ 162	78,951	

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比		平成28年3月末
		平成28年3月末比	平成28年3月末	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	10.18%	0.31%	9.87%	
2 ②自己資本(③-④)	199,113	5,696	193,417	
3 ③コア資本に係る基礎項目	202,041	5,735	196,306	
4 ④コア資本に係る調整項目	2,928	40	2,888	
5 ⑤リスクアセット等	1,955,309	△ 3,748	1,959,057	
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	78,212	△ 150	78,362	

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年6月末				平成28年3月末		
	評価差額		評価益	評価損	評価差額		
		平成28年3月末比				評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 694	93	1	696	△ 787	—	787
2 その他有価証券	34,567	△ 8,621	43,229	8,662	43,188	48,122	4,933
3 株式	10,532	△ 3,283	13,042	2,509	13,815	15,341	1,525
4 債券	18,717	695	18,737	19	18,022	18,115	93
5 その他	3,089	△ 5,865	9,222	6,132	8,954	12,268	3,314
6 (注3)	2,227	△ 170	2,227	—	2,397	2,397	—
7 総合計	33,872	△ 8,529	43,231	9,358	42,401	48,122	5,720

(注) 1. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

3. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

6. 金融再生法開示債権

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,871	△ 387	△ 1,281	18,258	19,152
2 危険債権	53,184	△ 1,488	△ 3,019	54,672	56,203
3 要管理債権	9,749	△ 124	△ 946	9,873	10,695
4 小計	80,805	△ 1,999	△ 5,246	82,804	86,051
5 (合計債権残高に占める割合)	(2.91%)	(△ 0.08%)	(△ 0.31%)	(2.99%)	(3.22%)
6 正常債権	2,695,114	14,055	108,830	2,681,059	2,586,284
7 合計	2,775,920	12,057	103,585	2,763,863	2,672,335

以 上